

行政改革の主な取組と財政効果額 ※下段は、第4次集中改革プラン策定時の見込み額

単位：百万円

改革実施 項目	効果額						主な取組	
	R3	R4	R5	R6	R7	5か年計		
	実績額 (見込額)	実績額 (見込額)	実績額 (見込額)	実績額 (見込額)	実績額 (見込額)	実績額 (見込額)	見込み	実績
(1) 協働によるまちづくりの推進								
①	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	—	—
小計 (A)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	—	—
(2) 職員と組織の最適化								
①	194 (93)	420 (162)	651 (247)	632 (328)	703 (361)	2,600 (1,192)	○定員適正化計画の推進 など	○日直業務の見直し ○定員適正化計画の推進 [R2職員数との比較] ※ () 内は前年度比 (R3) 正職員13人減 (13人減) ／ 再任用フルタイム職員等 3 人減 (3 人減) (R4) 正職員47人減 (34人減) ／ 再任用フルタイム職員等 9 人減 (6 人減) (R5) 正職員73人減 (26人減) ／ 再任用フルタイム職員等13人減 (4 人減) (R6) 正職員71人減 (2 人増) ／ 再任用フルタイム職員等18人減 (5 人減) (R7) 正職員82人減 (11人減) ／ 再任用フルタイム職員等 9 人減 (9 人増)
小計 (B)	194 (93)	420 (162)	651 (247)	632 (328)	703 (361)	2,600 (1,192)	—	—
(3) 事務事業、公共施設の見直し								
①	107 (117)	212 (218)	314 (318)	414 (418)	517 (518)	1,564 (1,591)	○事務事業の見直し など	○事務事業の見直し（経常的な一般行政経費に係る一般財源の減） ○市広報の発行回数の見直し（R 3 年度以降、月 2 回から月 1 回へ） ○公用車の縮減（R 7 年度 2 台縮減） ○学校給食調理業務の民間委託（真滝学校給食センター） ○市民センターの管理運営（R 3 ～ 6 年度で合計 9 つの市民センターに指定管理者制度を導入） 等
②	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	—	—
小計 (C)	107 (117)	212 (218)	314 (318)	414 (418)	517 (518)	1,564 (1,591)	—	—
(4) 財政運営の健全化								
①	268 (71)	182 (73)	148 (110)	261 (67)	147 (133)	1,006 (454)	○市有財産の売却等 など	○企業版ふるさと納税の活用（11件） ○広告掲載事業の実施（ 7 件） ○市有財産の売却等（売却：12件、貸付：300件） 等
②	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	—	—
③	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	—	—
小計 (D)	268 (71)	182 (73)	148 (110)	261 (67)	147 (133)	1,006 (454)	—	—

行政改革の主な取組と財政効果額 ※下段は、第4次集中改革プラン策定時の見込み額

単位：百万円

改革実施項目	効果額						主な取組	
	R3	R4	R5	R6	R7	5か年計		
	実績額 (見込額)	実績額 (見込額)	実績額 (見込額)	実績額 (見込額)	実績額 (見込額)	実績額 (見込額)	見込み	実績
(5) ICT（情報通信技術）の活用								
①	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	—	—
小計 (E)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	—	—
職員削減 の重複分 (F)	0 (0)	88 (32)	96 (32)	121 (32)	137 (32)	442 (129)		
効果額計 (A+B+C+ D+E-F)	569 (281)	725 (422)	1,017 (644)	1,186 (781)	1,230 (980)	4,727 (3,108)		

※ 効果額は、100万円未満の数を四捨五入しているため、内訳と各計が一致しない場合あり。
※ 職員削減の重複分は、民間委託の推進や指定管理者制度の導入などによって削減された職員数の効果額が重複して計上されていることから、それを差し引くもの。

【参考】 ICTの活用による削減業務時間数

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	主な取組
ICTを活用し なかった場合 の想定される 業務時間数	1,286 時間	1,413 時間	2,156 時間	2,969 時間	4,930 時間	【RPA+AI-OCR】 ・医療費助成給付申請受付業務（国保年金課） ※ RPAライセンスについては令和7年7月をもって保守契約終了 【AI】 ・子育て施設入所調整事務（児童保育課） ・AI文字起こしレコーダーによる会議録等の自動作成（財政課） ・訪問・窓口面談等業務支援システム（福祉課） 【RPA】 ・道路除雪費支払事務（道路管理課） 【ソフトウェアシステム】 ・雨量等収集入力業務（消防本部防災課）
ICT活用後の 業務時間数	968 時間	1,101 時間	1,714 時間	2,391 時間	3,062 時間	
削減業務 時間数	318 時間	312 時間	442 時間	578 時間	1,868 時間	

※ RPA：ソフトウェアロボット技術により、定型的な事務を自動化する技術のこと。一定のルールに従って単純作業を行うことができる。
※ AI-OCR：従来のOCR（光学式文字読み取り装置）にAIを組み込み、前後の文字や学習データから文字を連想することで、文字の認識精度を飛躍的に向上させた技術のこと。